

## 投資信託における新商品の取り扱い開始について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、投資信託新商品（1商品）の取り扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

今回取り扱いを開始する商品は、資産運用による大きな価格変動を敬遠されるお客さまや、投資未経験のお客さまに、大変ご好評をいただいている商品です。

当行は、今後とも投資信託商品のラインナップの充実をはかり、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

### 記

#### 1. 投資信託新商品概要

ファンド名	日本企業社債ファンド 2023-07 愛称:和ごころ 2023-07
商品分類	単位型投信／内外／債券
募集期間	2023年6月26日（月）～2023年7月28日（金）※
設定日	2023年7月31日（月）〔信託期限は2027年12月20日（月）〕
特徴	（1）主として、日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債（劣後債を含む）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。 （2）信託期間（約4年5ヵ月）内に償還を迎える債券（信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄）に投資し、持ち切り運用を行います。 （3）外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。短期の為替先渡取引と債券先物取引の売り建て等を活用することで、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクの低減をめざします。
投信会社	大和アセットマネジメント株式会社

※当行における募集期間

#### 2. 取扱店

当行本支店 ※一部お取り扱いできない店舗があります。

#### 3. 取扱開始日

2023年6月26日（月）

以上



# 日本企業社債ファンド2023-07

愛称:和ごころ2023-07

単位型投信／内外／債券

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。  
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は…

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ファンドのポイント

POINT

1

### 日系企業\*<sup>1</sup>が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債\*<sup>2</sup>に投資します。

- ▶ 当ファンドの投資対象は、知名度が高くなじみのある日系企業が発行する社債です。
- ▶ 原則として、投資する債券の格付けは、取得時において投資適格(BBB格相当以上)\*<sup>3</sup>とします。

\*1 日本企業またはその子会社。

\*2 劣後債を含みます。

\*3 R&I、JCR、S&P、フィッチ、ムーディーズのいずれかでBBB格相当以上の格付けを取得しているもの。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。

※債券格付けが取得時において投資適格未満の場合でも、発行体または発行体の親会社の格付けが取得時において投資適格であれば、純資産総額の10%を上限として投資することがあります。

※くわしくはP.8「ファンドの特色」をご覧ください。

POINT

2

### 信託期間(約4年5か月)内に償還を迎える債券\*に投資し、持ち切り運用を行ないます。

- ▶ 持ち切り運用を行なうことで、ファンドの償還時において債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポン収益の積み上げを中心としたリターンの獲得をめざします。

\*当ファンドの信託期間終了日(2027年12月20日)までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄とします。

※信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。

POINT

3

### 外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

- ▶ 為替ヘッジについては、短期の為替先渡取引と債券先物取引の売り建て等を活用することで、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクの低減をめざします。

※ただし、債券先物取引の売り建て等を活用することで、外貨建資産の価格変動リスクと金利収入が低減される可能性があります。

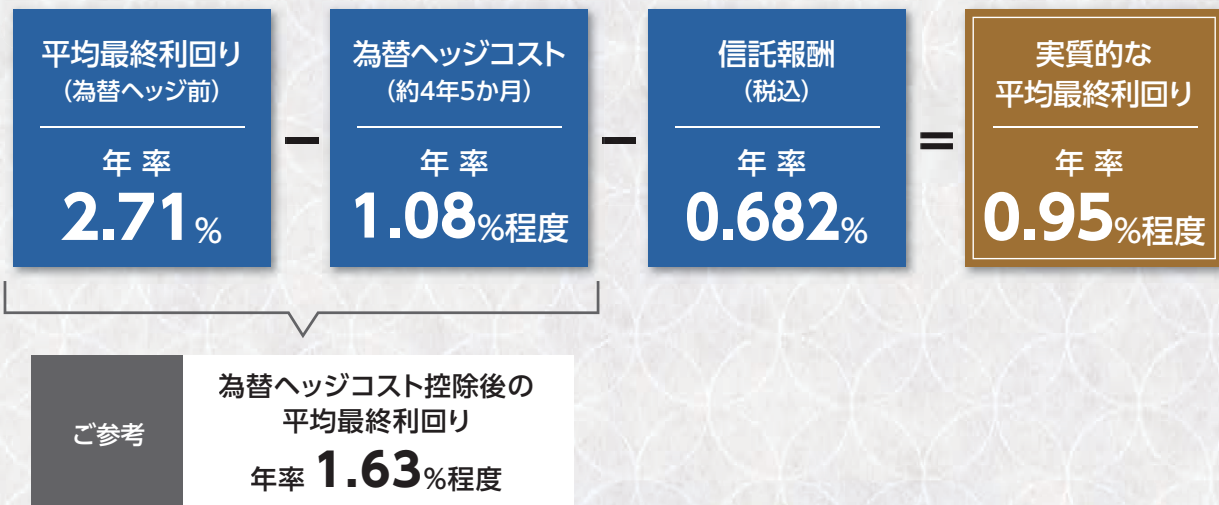
※為替ヘッジコストは需給要因等により大きく変動し、金利差によって期待される理論上の水準から、大きく乖離することがあります。また、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。



ご参考

## 為替ヘッジコスト、信託報酬(税込)控除後の実質的な平均最終利回りのイメージ

下記は2023年5月12日現在の市場環境等に基づいて作成したモデルポートフォリオによるものであり、実際のポートフォリオとは異なります。あくまでも参考情報の提供を目的としたものであり、当ファンドの実際の実質的な平均最終利回りとは異なります。



※信託報酬のほか、購入時手数料、その他費用・手数料もご負担いただけます。くわしくはP.10「ファンドの費用」をご覧ください。上記の実質的な平均最終利回りは、購入時手数料およびその他費用・手数料は考慮していません。

※モデルポートフォリオは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※平均最終利回りは、2023年5月12日現在におけるモデルポートフォリオに組み入れた各銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均したものです。償還後も各銘柄の利回りが継続していることを前提に計算しています。信託期間中の全期間において上記の利回りを実現されるものではありません。途中換金する場合も含めて上記の利回りをめざすわけではありません。実際のポートフォリオの組入債券の償還時期によっては、上記の水準を下回ることがあります。

※為替ヘッジコストには、短期の為替先物取引と債券先物取引の活用によるヘッジにかかるコストが含まれています。また、為替ヘッジコスト・為替ヘッジコスト控除後の平均最終利回り・実質的な平均最終利回りは、2023年5月12日現在の金利および為替の水準に基づく推計値であり、上記のコスト・利回りが実現されるものではありません。

※組入債券が信託期間内に償還された場合には、他の債券に再投資することがあります。再投資する債券は信託期間内に償還されるものとし、また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジの時価で一部解約することがあります。

※上記はイメージです。

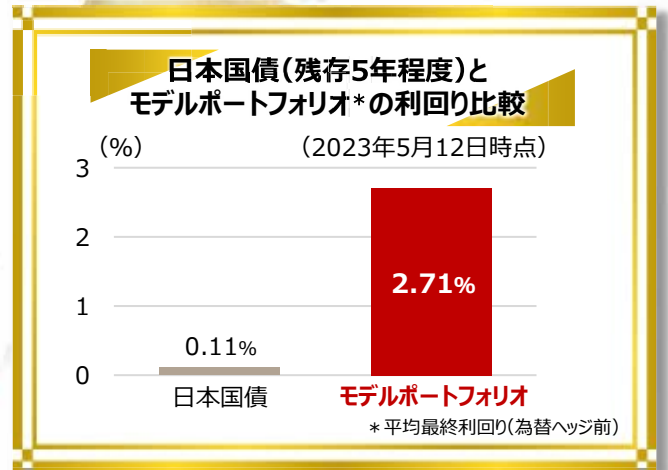
※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# 日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての

## 知名度が高くなじみのある日系企業が発行する社債に投資し、利回りの確保をめざす

- 日系企業（日本企業またはその子会社）が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債に投資します。
- モデルポートフォリオは、日本国債（残存5年程度）よりも高い利回りを示しています。



※上記はイメージです。

## 社債の発行企業例

**パナソニックホールディングス**      業種：テクノロジー  
 発行体格付け：A

大手家庭用電気機器メーカー。家電を事業基盤に電気自動車の電池や住宅関連、企業向けシステムに注力。

**東北電力**      業種：公益事業  
 発行体格付け：AA

東北を地盤とする大手電力会社。火力発電や原子力発電のほか、水力発電や地熱発電など、再生可能エネルギーの導入にも積極的に取り組む。

※2023年5月12日現在。

※当ファンドの投資対象には、劣後債を含みます。※上記の利回りは変動します。ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。※上記は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。※税金等諸費用は考慮しておりません。外貨建資産には為替リスク等があります。※モデルポートフォリオの利回りは、2023年5月12日現在におけるモデルポートフォリオに組み入れた各銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均したものです。※発行体の業種は、ブルームバーグ業種分類（BICS）によるものです。※発行体格付けは、R&I、JCR、S&P、フィッチ、ムーディーズの格付けのうち最も高いものを採用しています。※上記はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。※モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。※モデルポートフォリオは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、各種資料



# 社債に投資します。

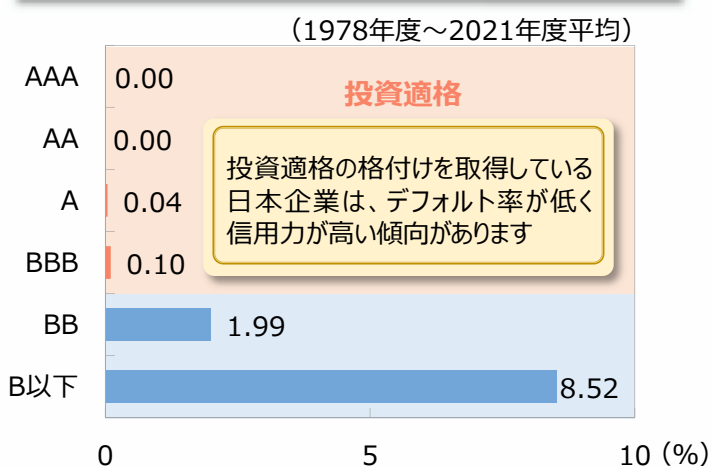
## 信用リスクを抑えた運用

- 原則として、投資する債券の格付けは、取得時において投資適格（BBB格相当以上）\*とします。ただし、債券格付けが取得時において投資適格未満の場合でも、発行体または発行体の親会社の格付けが取得時において投資適格であれば、純資産総額の10%を上限として投資することがあります。
- \* R&I、JCR、S&P、フィッチ、ムーディーズのいずれかでBBB格相当以上の格付けを取得しているもの。これらの格付け会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。

### 債券の格付けについて

	R&I、JCR、S&P、 フィッチの場合	ムーディーズ の場合	
高	AAA	Aaa	当ファンドの 主な投資対象 投資適格
	AA (AA+とAA-含む)	Aa (Aa1~Aa3)	
	A (A+とA-含む)	A (A1~A3)	
	BBB (BBB+とBBB-含む)	Baa (Baa1~Baa3)	
信用力	BB (BB+とBB-含む)	Ba (Ba1~Ba3)	
低	B (B+とB-含む)	B (B1~B3)	
	⋮	⋮	

### 日本企業の格付別デフォルト率\*



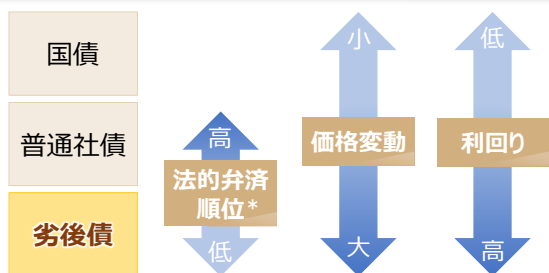
\* 上記は発行体格付けを対象としたものです。格付けが付与されてから1年後のデフォルト率を表示しています。

※ 上記は、債券の特徴を説明するために示した一般的な内容であり、必ずしも上記のようになりますとは限りません。 (出所) R&I

## ご参考 劣後債とは

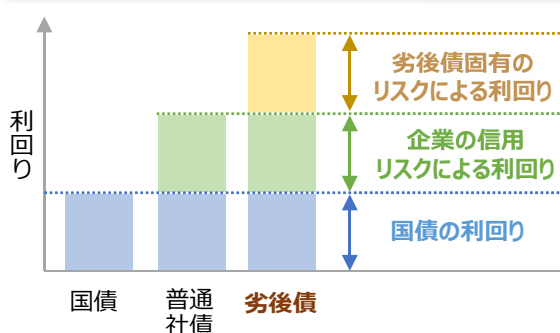
- 劣後債は、普通社債に比べて法的弁済順位が劣後した債券です。普通社債と異なり、繰上償還条項が付されているものが一般的であり、初回の繰上償還可能日に償還することが慣例となっています。
- 劣後債の利回りは、一般的に信用リスクや劣後債固有のリスクにより、国債や普通社債に比べて高いという特徴があります。

### 劣後債の特徴 (イメージ)



\* 法的弁済順位とは、発行体が倒産等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

### 劣後債の利回り (イメージ)



※ 上記は一般的なイメージであり、実際の価格変動や利回り等を表すものではありません。

※ 上記は一般的な性質について説明したものであり、実際の性質すべてを網羅したものではありません。これに当てはまらない場合もあります。

※ 劣後債固有のリスクについて、くわしくはP.9「投資リスク」をご覧ください。



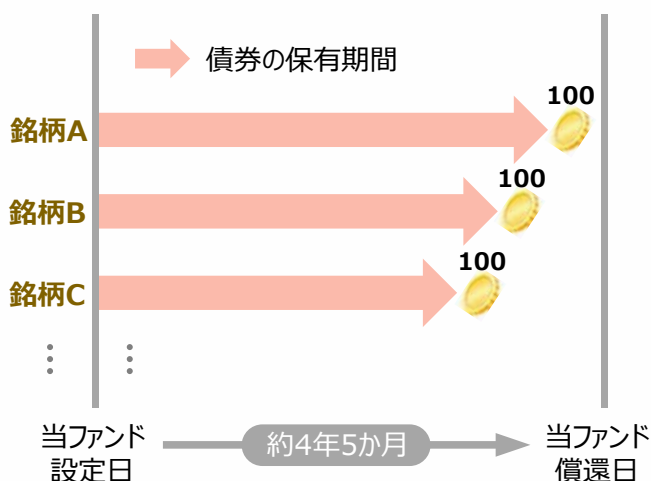
## 信託期間(約4年5か月)内に償還を迎える債券に投資し、持ち切り運用を行ないます。

### 持ち切り運用で償還時の価格変動リスクの低減とクーポン収益の獲得をめざす

- 当ファンドは、信託期間終了日まで満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定します。
- 原則、各債券を償還まで保有する「持ち切り運用」を行なうことで、ファンドの償還時において債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポン収益の積み上げを中心としたリターンを獲得をめざします。

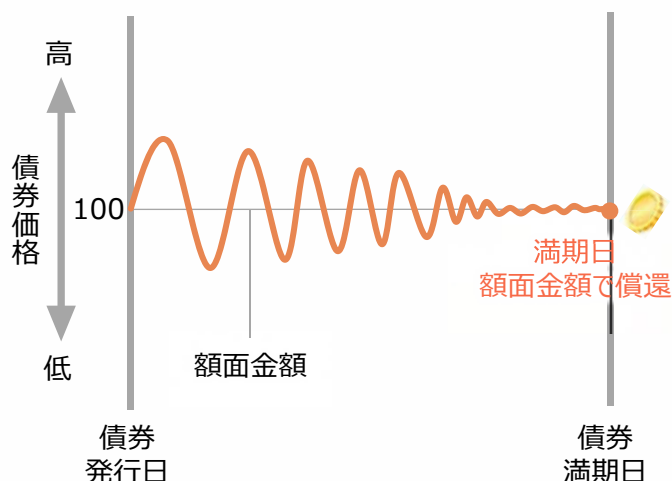
#### 持ち切り運用のイメージ

当ファンドの信託期間内に額面(100)で償還される債券に投資



#### 一般的な債券価格の変動推移のイメージ

債券価格の変動は、満期日に近づくほど小さくなる傾向があります



※上記は一般的なイメージです。

※当ファンドを途中換金した場合には、債券価格の変動による影響を受けます。

※信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。

※保有債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、再投資を行なう場合があります。再投資を行なう際に、利回りが低下する場合があります。信託期間終了まで債券を保有した場合も投資元本が保証されるわけではありません。



## 外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

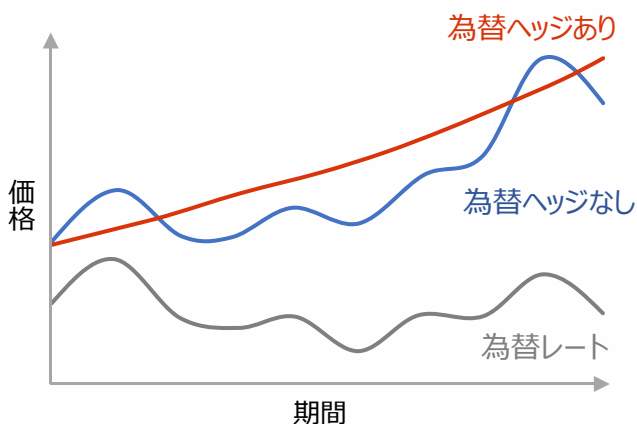
### 為替変動リスクと為替ヘッジコストの変動リスクの低減をめざす

- 為替ヘッジは、為替変動リスクを回避（ヘッジ）するものであり、ヘッジコストがかかります。
- 当ファンドにおける為替ヘッジは、通常の為替ヘッジに加え、債券先物取引の売り建て等を活用することで、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクの低減をめざします。

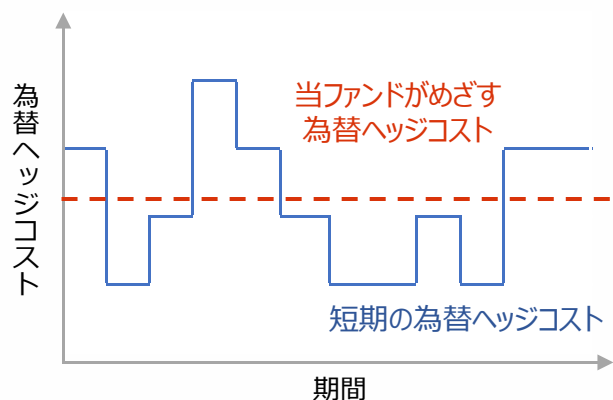
為替変動リスクの低減をめざす

為替ヘッジコストの変動リスクの低減をめざす

#### 外貨建資産価格の変動イメージ



#### 為替ヘッジコストの変動イメージ



※上記はイメージです。

※債券先物取引の売り建て等を活用することで、外貨建資産の価格変動リスクと金利収入が低減される可能性があります。

※為替ヘッジコストは需給要因等により大きく変動し、金利差によって期待される理論上の水準から、大きく乖離することがあります。

また、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。

### ご参考 為替ヘッジについて

為替ヘッジとは、保有する外貨建資産の為替変動リスクを回避（ヘッジ）する取引をいいます

- 一般に、現時点で将来の為替レートを予約する取引のことで、「1年後に1米ドル＝〇〇円で交換する」という約束を結びます。**将来の為替レートをあらかじめ決めることで、為替変動リスクを低減**することが期待できます。

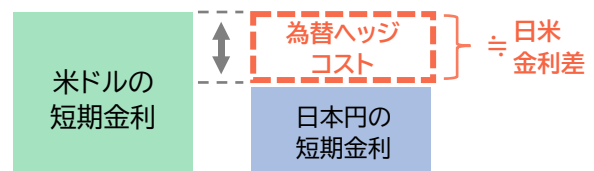
為替ヘッジにはコストがかかります

- 将来の為替レートをあらかじめ決めるのが為替ヘッジ取引です。あらかじめ決める為替レートは、2国間の通貨の金利水準の差によって決まります。
- 為替ヘッジにコストがかかるのは、2国間の通貨に金利の差があるからです。例えば、米ドルに対して円で為替ヘッジする場合は米ドルと円の金利差が為替ヘッジコスト\*になります。

\*需給要因等により、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジコストは金利差で決まる

(例) 米ドルの短期金利 > 日本円の短期金利 の場合



上記は、一般的な為替ヘッジについて、わかりやすくするため簡便的に説明したものであり、当ファンドの為替ヘッジを説明したものではありません。

※上記はイメージです。※上記はあくまで仮定に基づくものであり、実際の投資成果を示唆・保証するものではありません。※上記の為替ヘッジコストは、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。※為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合は、金利差相応程度の為替ヘッジプレミアムが生じます。※為替ヘッジコスト／プレミアムは、金利差だけではなく当該通貨に対する市場参加者の期待を反映した需給などの影響を受けて変動します。※通貨間の変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。



# モデルポートフォリオの状況

2023年5月12日現在

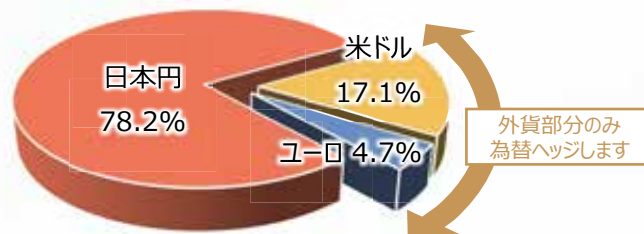
モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

## ポートフォリオ特性値

平均最終利回り(為替ヘッジ前)	2.71%
修正デュレーション	3.7
平均残存年数	4.0
銘柄数	22
劣後債比率	83.2%

## 通貨別比率

合計：100.0%



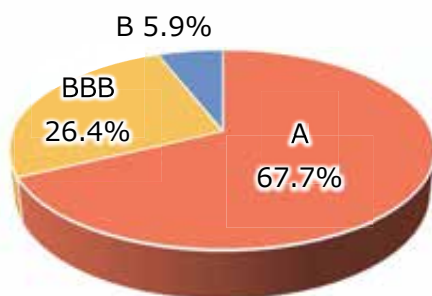
ご参考

為替ヘッジコスト控除後の平均最終利回り  
年率**1.63%**程度\*

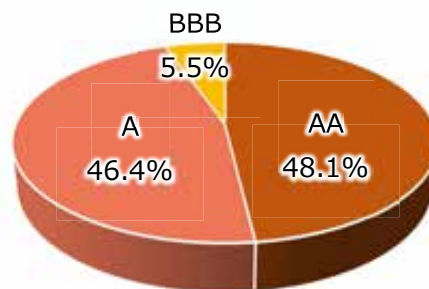
\* 2023年5月12日現在における推計値。

## 格付別比率

[ 債券格付別 合計：100.0% ]



[ 発行体格付別 合計：100.0% ]



## 組入上位10銘柄

発行体名	通貨	クーポン	償還日	初回繰上償還 可能日	業種	債券 格付け	発行体 格付け	組入 比率
東北電力	日本円	1.545%	2057/9/14	2027/9/15	公益事業	A+	AA	5.9%
ソフトバンクグループ	米ドル	6.875%	永久債	2027/7/19	通信	B+	A-	5.9%
日産自動車	米ドル	4.345%	2027/9/17	2027/7/17	一般消費財	BBB-	A	5.8%
三菱HCキャピタル	日本円	0.630%	2081/9/27	2026/9/27	金融	A+	AA	5.7%
パナソニックホールディングス	日本円	0.740%	2081/10/14	2026/10/14	テクノロジー	BBB+	A	5.7%
住友ファーム	日本円	1.390%	2050/9/9	2027/9/10	ヘルスケア	BBB	A-	5.5%
N T N	日本円	2.500%	2051/3/18	2026/3/18	工業	BBB-	BBB+	5.5%
日本生命保険	米ドル	4.000%	2047/9/19	2027/9/19	金融	A-	AA+	5.3%
ヒューリック	日本円	1.435%	2057/10/19	2027/10/19	不動産	A	AA-	5.3%
楽天グループ	日本円	0.600%	2026/12/2	-	一般消費財	A	A	5.1%

※上記はモデルポートフォリオ全体を100%とした場合の比率です。※平均最終利回りは、2023年5月12日現在におけるモデルポートフォリオに組み入れた各銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均したものです。※劣後債の最終利回り、修正デュレーション、残存年数は初回繰上償還可能日を基に計算しています。※ご参考の為替ヘッジコスト控除後の平均最終利回りの計算方法について、くわしくはP.2「為替ヘッジコスト、信託報酬(税込)控除後の実質的な平均最終利回りのイメージ」をご覧ください。※債券格付けおよび発行体格付けは、R&I、JCR、S&P、フィッチ、ムーディーズの格付けのうち最も高いものを採用しています。※通貨別比率、格付別比率は、四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※発行体の業種は、ブルームバーグ業種分類(BICS)によるものです。※モデルポートフォリオは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグ

# ファンドの特色

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 1 日系企業が発行する日本円、米ドルおよびユーロ建ての社債(劣後債を含みます)に投資します。

- ※日系企業とは、日本企業またはその子会社をいいます。
- ※必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。
- ※市況環境等によっては、日本国債ならびに日本の政府機関および地方公共団体等が発行する債券に投資する場合があります。
- ※利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定した結果、劣後債への投資比率が高くなる可能性があります。

## 2 外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジについては、短期の為替先物取引と債券先物取引の売り建て等を活用することで、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクの低減をめざします。
- ※ただし、債券先物取引の売り建て等を活用することで、外貨建資産の価格変動リスクと金利収入が低減される可能性があります。
- ※為替ヘッジコストは需給要因等により大きく変動し、金利差によって期待される理論上の水準から、大きく乖離することがあります。
- また、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。

## 3 原則として、投資する債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とします。

- ※ただし、債券格付けが取得時においてBBB格相当未満の場合でも、発行体または発行体の親会社の格付けが取得時においてBBB格相当以上であれば、純資産総額の10%を上限として投資することがあります。
- ※BBB格相当以上とは、R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上をいいます。
- また、これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。

## 4 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄を選定します。

- 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定します。
- 組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。
- ※ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。
- ※組入銘柄の償還等に伴って再投資する際も、同様の戦略をとることを基本とします。

設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## 5 信託期間は約4年5か月です。 (2023年7月31日から2027年12月20日まで)

## 6 購入の申込みは、2023年7月28日までとなります。 (注) 当ファンドは単位型のため、申込みの受け付けは上記の期間のみとなります。

### 《分配について》

毎年12月20日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注) 第1計算期間は、2023年12月20日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

#### 分配方針

- 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
債券の価格変動 〔価格変動リスク・ 信用リスク〕	<p>債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。組入債券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、劣後債は普通社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。</p> <p>劣後債固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。</p> <p>〔劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）〕 一般的に、劣後債の法的弁済順位は、普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われな限り劣後債は元利金の支払いを受けることができません。また、劣後債は、一般的に普通社債と比較して格付けが低く、さらに格付けが低下する場合には、劣後債の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。</p> <p>〔繰上償還延期リスク〕 一般的に、劣後債には、繰上償還条項が付されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている劣後債は、市場環境や制度変更等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該劣後債の価格が下落することがあります。</p> <p>〔利払繰延リスク〕 劣後債には、利払繰延条項が付されているものがあり、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。</p> <p>〔損失負担条項に伴うリスク〕 劣後債のなかには、監督官庁により発行体が実質破綻状態にあると判断された場合や発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合に、元本の一部またはすべてが削減される、または発行体の普通株式に転換されるなどの条項が実質的に付されているものがあります。元本が削減される場合には、法的弁済順位にかかわらず普通株式よりも先に損失を負担することになり、元利金の弁済を受けられない場合があります。また元利金がすべて受け取れなくなることもあります。普通株式に転換された場合には、その価値が元本を大きく下回ることがあります。</p> <p>〔その他〕 組入銘柄が期限前償還された場合、再投資した利回りが低くなる場合があります。</p>
為替変動リスク	<p>為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。当ファンドでは、短期の為替先渡取引と債券先物取引の売り建て等を活用することで為替ヘッジコストの変動の抑制をめざしますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



# 手続・手数料等

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込みメモ

購入の申込期間	2023年6月19日から2023年7月28日まで
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	1万口当たり1万円
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ユーレックス、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはシカゴ・マーカントイル取引所における米国債先物取引の休業日 ②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	購入：申込期間最終日の販売会社所定の時間まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) 換金：午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2023年7月31日から2027年12月20日まで
繰上償還	● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ● すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行いません。この場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合、翌営業日) (注) 第1計算期間は、2023年12月20日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用 ※消費税率10%の場合

### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限) <b>1.1%(税込)</b>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.3%</b>

### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して <b>年率0.682%(税込)</b>
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行いません。  
【委託会社】ファンドの運用の指図等を行いません。

**三井住友信託銀行株式会社**  
**大和アセットマネジメント株式会社**

○お電話によるお問合わせ先 ☎ **0120-106212**(営業日の9:00~17:00)  
○委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>



## R&Iについて

R&Iは、本レポートの内容および提供、並びに申込者による第三者への開示等に関し、申込者その他本レポートの閲覧者に生じた一切の損害、損失又は費用（損害性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料掲載の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

(2023年6月)